

平成31年第1回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月7日(1日目)			
1	13	佐藤 肇	一問一答
2	14	関矢 孝夫	一問一答
3	3	星野 みゆき	一問一答
4	4	大桃 俊彦	一括
5	2	浅井 宏昭	一問一答
6	10	岡部 計夫	一問一答
7	11	大平 栄治	一問一答
8	1	星 直樹	一問一答
9	9	佐藤 敏雄	一問一答
3月8日(2日目)			
10	5	大桃 聡	一問一答
11	15	高野 甲子雄	一問一答
12	16	本田 篤	一括
13	19	遠藤 徳一	一問一答
14	7	富永 三千敏	一問一答
15	18	大屋 角政	一問一答
16	8	志田 貢	一括
17	6	大平 恭児	一問一答
18	12	渡辺 一美	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成31年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成31年3月7日（1日目）

1番（議席13番）佐藤 肇 一問一答

1. 魚沼市経済の景況感を問う

- (1) 市内経済の景況感をどのように捉えているのか。
- (2) 市内経済の先行きをどのように見込んでいるのか。
- (3) 市が関係する公共事業は、市内消費の何%程度と見込んでいるのか。
- (4) 現況の雇用環境をどのように見ているのか。
- (5) 医療、介護の職種で人手不足が深刻な状況が続いているが、市としてできる支援策はあるか。
- (6) 消費税増税により、一時的に消費が落ち込むことが予想されるが、市としてできる支援策はあるか。

2. 水事業に参入してはどうか

魚沼市ガス水道局のブランドで、超軟水である魚沼のおいしい水販売事業に参入してはどうか。

2番（議席14番）関矢 孝夫 一問一答

1. 人口減少問題について

- (1) 平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」について、市長の見解を問う。
- (2) 転出者の約5割を15歳から29歳までが占め、そのうち約5割が職業を理由として転出している。市長は雇用の場の確保に力を入れているが、その成果と課題について問う。
- (3) 魚沼市から若者の流出を減らすには、若者がどうすればこの魚沼市に定住もしくは戻ってくるかが課題である。そのために今の子供たちに住みたい魚沼市の未来像などのアイデアを聞き、まちづくりに反映させていくことが若者の流出を防ぐ一歩になると考えるが市長の見解を問う。

2. 公共施設総合管理について

- (1) 財政問題としての公共施設マネジメントでは、「総面積縮減」の発想から財源確保対応策への転換が必要であると考えるが、市長の見解を問う。
- (2) 魚沼市公共施設再編整備計画には、公共施設マネジメントは、公会計管理台帳とも連携させ、一貫した資産データに基づく公共施設管理を進めるとあるが、公会計による資産管理

【メモ】

はどこまで進んでいるのか。

- (3) 公共施設マネジメントを進めていくには、全ての公共施設を一元管理する専門部署をつくり、外部から有識者を招いてアドバイスを受ける必要があると考えるが市長の見解を問う。

3番（議席3番）星野みゆき 一問一答

1. 教員の負担軽減について

- (1) 平成29年度、平成30年度の市内小中学校における休職及び病気休暇を取得した教員の人数はどうか。また、その理由が精神的なものによる教員の割合はどうか。
- (2) メンタルヘルス不調の教員が増加する中、教育委員会ではどのような対策を講じているのか。
- (3) 教員の多忙化解消のために、魚沼市教育委員会独自の取り組みはあるか。
- (4) 教員をサポートする介助員、事務的な補助員を増員すべきと思うがどうか。

4番（議席4番）大桃俊彦 一括

1. コミュニティ協議会への行政のかかわり方について

- (1) コミュニティ協議会の活動が滞り始めている現状の打開を行政として主導する考えはあるか。また、あくまでも各地域の協議会において住民が主体で考えるべきと考えるか。
- (2) 行政が主導するとした場合、具体的な支援策はあるか。

2. 小出郷総合体育館のギャラリー使用について

小出郷総合体育館のギャラリーを冬季間無料開放して有効活用してはどうか。

5番（議席2番）浅井宏昭 一問一答

1. 若者が定住したくなるまちづくりについて

- (1) 若い人たちに、より魚沼市に興味や関心を持ってもらうために大勢の中学生・高校生に中心となってもらい、素朴で素直な意見を気軽に表明でき、大人がそれを真摯に受け止める場・環境が必要だと考える。「人が住みたくなるまちづくり」について中学生・高校生だけで魚沼について考えてもらう場をつくってみてはどうか。
- (2) これから進学等で一時的に魚沼市から離れてしまう高校生に「どうしたら魚沼に夢を見出すことができるのか」、「何があれば魚沼に帰ってきたいと思うのか」意見をもらい、今

後の人口減少対策に活かしてみてもどうか。

- (3) 秋田県湯沢市が平成 29 年 4 月に施行した「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」のように、若い女性の声を可能な限り活かして魚沼市のまちづくりを考えていくのも観光面や若者の定住に役立つと考えるがどうか。
- (4) 市外の若者から見た魚沼市への意見というのも新しいものが生まれそうな感じがするがどうか。

6 番（議席 10 番）岡部 計夫 一問一答

1. 新潟県主催の国民文化祭について

第 34 回国民文化祭・にいがた 2019 が 9 月 15 日から 11 月 30 日まで県内各地で開催される。

- (1) 市として、国民文化祭をどのように受け止めているのか。
- (2) 市として、どのようなイベントで参加を考えているのか。
- (3) 市民から寄贈された絵画を有効に利活用する考えはないか。
- (4) 目に見えない「文化的価値」に対する市長の見解を問う。

2. 人口減少社会に対する取り組みについて

- (1) 関係人口増加策について、市として具体的な取り組みはあるか。
- (2) 交流人口や定住・移住人口について、過去何人くらいいるのか、その数を把握しているか。
- (3) ふるさと納税が増加しているが、市外の納税者は何人くらいいるのか。また、その人たちを関係人口に結びつける取り組みをしているのか。
- (4) 魚沼国際雪合戦等の市内イベントの参加者を関係人口増加策に結びつけているのか。
- (5) 現在市内で活動している地域おこし協力隊との連携についてはどうか。

3. 外国人労働者の確保について

- (1) 現在市内の商工関係業者からどのような要請を受けているのか。
- (2) 現在市内の外国人労働者の実数を把握しているか。
- (3) 企業誘致を推進しているが、市内の労働力を確保することが難しくなっている現状で、外国人労働者を確保し、企業誘致を有利に進める考えはないか。

7番（議席11番）大平 栄 治 **一問一答**

1. 市発注工事等の積算価格検証体制を問う

- (1) 市は、各担当部署で予定している工事の見積もり徴取や設計委託により積算を行っている。それらの細部の内容を客観的に判断、評価できる専門的見識を有する職員は何人いるのか。何を見て積算しているのか。
- (2) 農林課、土木課、ガス水道局には実務経験がある職員がいるが、総務課、環境課、商工観光課、北部振興事務所、教育委員会などは、どのようなチェック体制を取っているのか。
- (3) 斎場建設事業では、地業杭の積算価格を間違えたまま入札を実施していた。なぜこのようなことが起こるのか。
- (4) 斎場の杭の問題は、以前に議会でも指摘したが、再発防止の対策を取ったのか。
- (5) 斎場外構等整備工事では、後から発見された廃棄物の数量を直方体で計算したり、一旦分別したごみを廃棄物混じり土として1立方メートル当たり1.7トンとしたり、全くでたらめである。業者の見積もりの妥当性をどのようにチェックしたのか。
- (6) 設計変更の斎場のごみの量は、最終的にマニフェストで確認したということだが、マニフェストは業者が作成したもので客観的な証拠にならない。そもそも、写真がなくて目視でよいとしたことが問題である。どう説明するのか。こんな常識のない職員に仕事をやらせておいてよいと市長は考えているのか。
- (7) 解体工事などでは、物価版や公的単価表にない事柄も多い。設計事務所等が積算した設計価格の妥当性をどのように検証しているのか。
- (8) 建設工事などの場合、建築床面積などをもとに設計費の予定価格を決定できるが、解体工事の場合、何を基準に設計予定価格を決めるのか。
- (9) 魚沼市において、予定価格と同額の入札が見られる。事前に予定価格が業者側に漏れているのではないか。

2. 寿和温泉大規模改修を問う

平成30年11月9日に入広瀬地区嘱託員会議の場で寿和温泉大規模改修工事について説明している。

- (1) この説明会は、寿和温泉露天風呂改修工事が発注になった後に行われたものである。地域に説明もしないで勝手に事業を進めているが、誰が計画を考えて、誰が決定したのか。

- (2) 平成29年11月に寿和温泉改修工事の設計を発注している。少なくとも、この時点で改修工事の全体概要が決まっていたことになる。なぜ設計前に議会や地域住民に説明できなかったのか。
- (3) 北部振興事務所長は寿和温泉の露天風呂やプールの補助金は38年間で処分制限期間で、補助金返還の可能性もあると区長に説明していたが、私が県に確認したところ露天風呂、温水プールについては返還の必要がないことがわかった。また、ヘルスセンター棟については県の補助金でつくられており、使い方を工夫すれば返還の必要がないこともわかった。なぜ事実にないことを言ったのか。
- (4) 議会ですその説明を行い、地元での嘱託員会議でも「大規模改修に賛成でないということがもしあれば、とても予算に乗せられる状況にない。」と言って、区長をおどかしている。職員が市民に言う言葉ではなく、全く許されない発言であると思うがどうか。
- (5) この計画は誰が考えたのか。
- (6) 全くずさんな計画だと言わざるを得ない。市民の声をよく聞いて事業を進めることを求めたいがどうか。

3. 住民監査請求の監査結果を問う

私が平成30年11月20日に請求した住民監査請求の監査結果が平成31年1月16日に届いた。

- (1) 「請求人の主張は、単なる憶測で、行政上の判断等の問題に対する主観的見解を述べたに過ぎない。」との判断で棄却した。単なる憶測とはどういうことか。
- (2) 私は、当該廃棄物はその場所から発生したという客観的な証拠がなく、証拠不十分な瑕疵担保請求は請求できないと主張している。客観的証拠がないことは議会でも認めている事実である。にもかかわらず、客観的な証拠がないことを理由とした監査請求に対し、単なる憶測で主観的見解に過ぎないと判断した理由はなにか。

8番(議席1番) 星 直 樹 一問一答

1. 大湯温泉地域の佐梨川河川改修と観光振興について

- (1) 河川管理者である県との協議はどのように行われてきたのか。あわせて河川改修計画の進捗状況はどうか。
- (2) 河川改修にあわせて、観光客が楽しめる魅力ある河川敷遊歩道など、河川敷公園の整備を推進してはどうか。
- (3) 交流人口の拡大を図るためにも、大湯公園のユピオから、

歩道橋を渡り佐梨川右岸、合わせ湯橋、スキー場、見返り橋を渡り、共同浴場、すずらん通り、ユピオまでの大湯温泉一周コースの整備を推進すべきではないか。

2. 75歳以上の人間ドック費用助成について

- (1) 75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者は人間ドックの助成制度を知らない人が多い。市報お知らせ版や74歳以下の魚沼市国民健康保険1日人間ドックの案内にあわせて周知するなど、きめ細かな対応が必要ではないか。
- (2) 後期高齢者の疾病の早期発見や予防などに努めるためにも、魚沼市後期高齢者医療人間ドック助成事業実施要綱第4条の助成額に1万円を加算し、74歳以下の魚沼市国民健康保険1日人間ドックと同額の2万円にしてはどうか。

9番（議席9番）佐藤敏雄 一問一答

1. 魚沼市高齢者対策について問う

- (1) 高齢者が自立して生き生きと地域社会で過ごしていくためには、活躍できる生きがいを見つけることが重要である。そのためには、老人クラブ・地域コミュニティ協議会・シルバー人材センターなどへの積極的な支援が必要と考えるが、市長の見解を問う。
- (2) 以前、高齢者等から要請があったボウリング場の設置についてはどうなっているか。市の空き施設等の検討は進んでいるのか。その後の進捗状況も含め、市長の見解を問う。
- (3) 市内には5つの介護老人福祉施設があり、その定員は290人となっているが、それに対し定員数以上の待機者がいると聞いている。第7期介護保険事業計画では、50床の増床計画となっているが進捗状況はどうか。計画実現のための方策を問う。
- (4) 大規模改修を予定している寿和温泉施設を改修し、介護つき高齢者住宅や温泉施設として充実させ、県外からの高齢者受け入れは考えられないか。
- (5) 市内の介護老人保健施設を運営している事業者によれば、介護士・看護師の不足が事業運営上、大きな足かせとなっていると聞く。国が門戸を開いた外国人の雇用についても市が支援していく必要があると思われる。人口の増加にもつながると思うが、市長の見解を問う。

2. がんの早期発見と予防対策について

- (1) がん検診の必要性を再度徹底周知すべきと思うが、市長の見解を問う。
- (2) 魚沼市は、食でつながる元気なまちづくり推進事業を展開しているが、その中にがん予防に役立つ発酵食品、キノコなど魚沼産食材を「がん予防に効果のある魚沼ブランド」としてPRしてはどうか。
- (3) エフエム魚沼や防災行政無線を使ってラジオ体操を流すなど、いろいろなアイデアを市民から公募して、市民が運動習慣を身につけるような方策を考えてはどうか。

平成31年3月8日（2日目）

10番（議席5番）大 桃 聰 **一問一答**

1. 斎場建設瑕疵担保請求について

今定例会初日に市長からも報告があったが、その催告の成果と元地権者との面談の感觸及び今後の対策について問う。

2. ハラスメントについて

市役所内でのハラスメントは、快適な職場環境をつくるために根絶しなければならないと考えるが、その根絶に向けた取り組みについて問う。

3. 総務課長の懲戒処分について

12月定例会の一般質問において、市報11月10日号の表紙写真を取り上げたが、これを掲載し全戸配布したことの責任は、総務課長にあると本人が発言した。市長はその処分をどうするつもりか。

4. 入札の官製談合について

1月19日に報道された長岡市の官製談合事件は県内に衝撃を与えた。議員秘書に予定価格を漏らしたなど言語道断だが、魚沼市においてはこのような危惧はないのか。

5. 遺跡発掘調査整理等業務委託料について

定例会初日の補正予算では、3,980万円減額が教育委員会の事務の遅延に起因するものであるとの答弁があったが、その原因の究明と責任の所在及び今後の対策を問う。

6. 情報公開条例について

情報公開条例にしたがって市に情報公開を求めているが、各部署に公開、部分公開、非公開等の決定を任せるから、各部署の取り扱いに差異が生じていることについてどう思うか。

11番（議席15番）高 野 甲子雄 **一問一答**

1. 水道事業の民営化について

自治体の水道事業の民間委託をするためといわれる、改正水道法が成立したが、水害、雪害、土砂災害などの多い魚沼市においては生命に直結する水道事業を民間企業に委託すべきでないと考える。市長の見解はどうか。

2. 公契約条例の制定と建設業の人材確保について

(1) 道路や橋が耐用年数を迎え、土地改良、災害対応、公営施設の整備事業もあることから、今後建設業の仕事はふえていくものと考えられる。市長の見解はどうか。

- (2) 全国的にも建設業における従業員の減少、特に若年労働者の減少が問題視されている。魚沼市でも建設業の若年労働者が減っていると感じるが、市長の認識はどうか。
- (3) 国では建設業の人材確保策として、設計段階で労務単価を上げたが、末端の労賃は上がった実感がないと言われる。市長の認識はどうか。
- (4) 持続可能な地域づくりのため、人材育成・確保は不可欠であり、そのためには安定した収入の確保が必要である。事業者、労働者、市の三者にメリットがあり、市民の利益につながるという公契約条例を魚沼市が制定する意義は大きいと感じるが、制定する考えはないか。

12番（議席16番）本 田 篤 一 括

1. 住みよさランキングの検証について

- (1) 当市の地方税収額増加率は全国486位である。所信表明で述べたとおり、予算で経済対策へ向けたメニューがあるが、これで抜本的な経済対策ができるのか。また、今後の地方税収額の増加率をどのようにみるか。
- (2) 財政面では、人口1人当たりの地方債残高が87.06万円で全国774位と厳しい状況にある。より一層の再生計画が必要ではないか。
- (3) 納税者1人当たりの所得は245.98万円で、全国761位である。所得倍増計画なるものも必要と考えるがどうか。
- (4) 労働力人口及び増加率の低さもさながら、外国人人口は152人で全国700位と特に下位である。市内のアパートへの家賃補助など、積極的に外国人就労者の確保策を打ち、魚沼市に根差して生活していただけるような対策が必要ではないか。

2. PCB廃棄物等の処分について

- (1) 全体数は把握しているか。また、市有及び民間所有の処理計画を市として把握しているか。
- (2) 処分期限が決まっている。早期に処理できるよう市として処分費など支援策を検討してみてもどうか。

3. 電気自動車急速充電器の普及について

市内にも急速充電器が設置されているが、観光や市民生活を考えると、さらに利便性のよい場所に数カ所あるとよいと考える。公共の施設への設置、あるいは民間事業所への補助などを検討してみてもどうか。

13番（議席19番）遠藤徳一 一問一答

1. 所信表明と予算編成について

- (1) 所信表明の中で、新駅の構想と実現に向けた努力をすると発信し、あわせて立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりの推進を目指す「都市再生整備計画事業」でまちづくり構想を検討するとした。これらは連動させ進めるべきと考える。新駅構想の調査費用を新年度予算に盛り込み、取り組むべきと考えるがどうか。
- (2) 新庁舎周辺のまちづくりにおける新駅構想の実現に向け、利便性が高く特性のある拠点形成が重要であり、立地適正化計画における大動脈「只見線」は沿線上の観光地や施設、受け皿の住民も含めしっかり構想を積み上げることが重要となる。寿和温泉の改修は計画半ばで予算が凍結されたが、新駅構想、特性のあるコンパクト拠点には、北部拠点エリア内の寿和温泉の役割も大きいのではないかと思うが、今後の構想はどうか。

2. 児童虐待禁止条例の制定について

小池東京都知事は、児童虐待を防止するためには市民関係機関が一体となって社会全体で子供たちを守る観点で児童虐待防止条例の検討を進めているとした。教育委員会に伺ったところ市内にも事例があるという。未然に対応していくためにも検討に入るべきではないか。

3. 機能別消防団（組織）の重要性について

団員確保が難しい中、より多くの方々から地域防災活動に参加していただくためにも、基本団員とは別に職業や、持ち合わせた技術、資格など特性に合わせ活動ができる機能別消防団に取り組む自治体が増えている。魚沼市も検討作業に入る必要があると思うがどうか。

4. 税収増をさらに好循環するための施策はあるか

一部法人等で税収増が見られるこの時期に、市とともに投資をしていただき、多様な課題に民が参政できるまちづくり会社を立ち上げ、税収を上がらない分野への好循環を図るべきと考えるがどうか。

14番（議席7番）富永三千敏 一問一答

1. 地域経済の活性化について

- (1) 魚沼市の多くの資源と全ての産業を観光資源と捉え、魚沼市の新たな観光を考えていくとき、魚沼市の観光施策の方向性と民間と行政が連携できるものにどんな取り組みを想定で

きるか。

- (2) 民間観光事業所と市有等施設の共存を図るにはどのような協力体制や仕組みが可能と考えるか。
- (3) ことしから「食でつながる元気なまちづくり推進事業」を企画政策課に移管し、庁内連携を強化し取り組むようだが、具体的な事業の方針と手法内容は何か。
- (4) 雪国魚沼市の機械除雪などを観光資源にできる支援はないか。また、市内の製造業の技術を紹介できる産業会館などを整備してはどうか。
- (5) 観光施策において、国や県と連携できる取り組みはないか。

15番（議席18番）大屋角政 一問一答

1. 原子力災害対策について

- (1) 県の原子力災害広域避難計画をどう考えているか。
- (2) 魚沼市は避難者の受け入れ自治体になっているが、魚沼市民とほかからの避難者受け入れが両立しうるか。
- (3) 魚沼市地域防災計画（原子力災害対策編）の改訂についてはどのような考え方で行うか。

2. 消費税増税対策について

政府はことし10月から消費税を10%に引き上げることを決めている。市長は、消費税増税に対して市内経済に悪影響が及ぶことのないよう、市民の購買意欲低減対策をしっかりと行うとしているが、具体的に市単独の対策をどう考えているのか。

16番（議席8番）志田貢 一括

1. 認知症支援の充実を

- (1) 認知症の方が起こした鉄道事故により、家族に高額な損害賠償を請求されるケースが起きた。保険等のサポートができないか。
- (2) 早期発見ができるように、認知症サポーターに加え、協力していただける市民に電子メールで配信するなど、早期に周知ができるシステムを構築できないか。

2. 外国人介護職員の受け入れについて

介護職の人材確保のため、独自に支援している自治体も出てきている。魚沼市としても、慢性的な介護人材不足、福祉施設の量的不足の解消のため、外国人介護職員の受け入れ態勢を構築してみないか。

17番（議席6番）大平恭児 一問一答

1. 保育所の民営化について

- (1) 現在、保育所の民営化はどの程度の議論を行っているのか。また公立と民間の果たすべき役割をどう認識しているのか。
- (2) 民営化により、行政の関与が弱まり保育の質が担保できなくなる懸念がある。今後、市は民営化に際してどういうかかわりを考えているのか。
- (3) 少子化が予想以上に進み、その対策を最優先課題に挙げている中で、多様な保育のニーズや保育の質を確保しながら民間での運営が成り立つのか。
- (4) 保護者や地域、関係者から民営化を望む声が強くなっているのか。
- (5) 予想以上に少子化が進行している当市の状況を考えれば、施設整備についても中長期の計画を立て、保育の質を確保するために行政が責任を果たしていくことが重要ではないか。今後の民営化を見直してはどうか。

2. 地域づくりについて

- (1) 当市の地域づくりの現状と今後の課題について、住民自治の観点からどう認識し、職員間ではどういふ議論が交わされ、課題としているのか。
- (2) 総合計画の実現に向けても、集落単位や小学校区単位などで現状の分析や課題、将来に向けてそれぞれ地域での計画を行政と住民が一緒に考えていく必要があると思うがどうか。
- (3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地域ごとに考えていく視点がない。次期の計画づくりには地域ごとの戦略を検討すべきではないか。
- (4) 恒常的に地域住民が地域課題や将来に向けての計画づくりを議論できる場として、住民との相談のもとに旧町村レベルで仮称「地域委員会」をつくり上げていってはどうか。例えば、委員は公募制にして必要に応じて市当局と意見を交わし政策化できるような仕組みがあれば、自治力も向上し地域づくりの核に発展していけるのではないかと思うがどうか。

3. 北部事務所のあり方について

- (1) 支所化はしないとした北部事務所は、職員体制や予算と権限などの具体的なことが示されていない。現状維持なのか手厚くするのか。

(2) 庁舎再編基本計画に示された「支所化」の重みをどう認識しているのか。

18番（議席12番）渡辺 一美 **一問一答**

1. 骨髄ドナーの確保とドナー助成制度の導入について

加茂市が、平成23年に全国に先駆けて、骨髄移植ドナーが入院や通院に要した日数について、1日につき2万円を上限に、7日14万円までの助成を開始、新潟市においては商品券10万円の支援など、命のボランティアを支援する取り組みは全国自治体で広がっている。当市も骨髄ドナー助成制度を立ち上げるべきと考えるが、市長の見解を問う。

2. 旧堀之内病院の入院機能（療養病床）廃止代替案と「都市再生整備計画事業」における堀之内地域のまちづくりについて

(1) 堀之内病院の入院機能（療養病床）廃止代替案がいまだにでき上がっていない。早急に案をまとめるには、この土地を無償貸与して、第7期計画での特養50床を公募により開設することが現実的な方法と考える。一日も早く社会福祉協議会と協議し、堀之内医療センターの診療所機能を療養病床病棟の1階に移し、耐震性のない旧堀之内病院を解体し、特養の設置場所とする案をまとめる考えはないか。

(2) 所信表明において、市長は立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくり推進を目指し、都市再生整備計画事業において、まちづくりの構想を検討するとしていたが、その対象地域は小出市街地だけであった。堀之内市街地を除いた理由と、堀之内市街地を除いてこの事業に手を挙げるのが妥当と考えるか、市長の見解を問う。

3. 副市長の2人制について

東川副市長は、国とのパイプ役として中央官庁から就任し、成果も上げてもらっている。しかし市長は対外的に行動をする機会も多いため、議会とのパイプ役や、市長を補佐し、市長の判断が不要な場合や、市長の委任を受けた事案について決定や処理を行う役割の副市長も必要と考える。副市長を2人にするについて市長の見解を問う。